

# 北海道高等教育研究所 ニュースレター

第20号

発行日 2021年10月1日

発行：北海道高等教育研究所  
〒001-0013 札幌市北区北13条西3丁目2-1 アルファスクエア北13条409号 道私大教連気付  
TEL011-311-1608 E-mai: hkifpu@yahoo.co.jp <http://jinken-net.org/heri/>

## もくじ

- ・ 研究所ニュースレター第20号の発行にあたって  
北海道高等教育研究所 代表理事 市川 治 …… 1
- ・ 新型コロナウイルス（COVID-19）パンデミックのインパクトとこれからの社会  
北海道高等教育研究所 代表理事 姉崎 洋一 …… 2
- ・ コロナワクチン接種の大学の取り組みの現状と課題  
北海道高等教育研究所 理事 光本 滋（北海道大学） …… 8
- ・ 実践報告－東京農業大学北海道オホーツクキャンパスのコロナワクチン職域接種  
東京農業大学教授 菅原 優（東京農業大学オホーツクキャンパス） …… 11
- ・ 大学コンソーシアムが取り組む新型コロナ感染症対策の成果と教訓  
北海道高等教育研究所 理事 田中 邦明（北海道教育大学名誉教授） …… 13
- ・ 発言－大学人としてCOVID-19と向き合う  
北海道高等教育研究所 理事 浅川 満彦（酪農学園大学） …… 18

## 研究所ニュースレター第20号の発行にあたって

北海道高等教育研究所 代表理事 市川 治

新型コロナウイルスが全国、道内でも拡大が続き、第5回目の緊急事態宣言が発せられ、9月末日まで延長されてきました。ここにきて、ワクチン接種の拡大等もあってか、減少の兆候が見られています。しかし、コロナ危機に対応する科学的な見地がなく、検査・保護・換気対策や検疫体制も十分ではありません。これと関連する医療機関・病院や保健所等も依然として不十分な状況にあります。

皆さまにおかれましては、このコロナ禍のもと、気をつけながら、日夜、教育・研究活動に励まれておられることと拝察します。

さて、北海道高等教育研究所では、去る2021年9月5日にオンラインで理事会、総会、研究会・意見交換会を開催しました。これらをもとに、2021年度第1号目のニュースレター第20号を発行することになりました。

この第20号では、2021年9月5日の総会後に開催された研究会・意見交換会が「大学におけるコロナワクチン接種等の取り組みの現状と課題」を共通課題にして行われ、2名のかたの報告と、1名のかたの実践報告、一つのレポート、一つの発言等があり、そこでの報告と討論したことを中心に編纂・報告をします。

この研究会・意見交換会では、多くのかたの参加と熱心な討論が行われました（21名ほどの参加でした）。

引き続き、今年度も皆さまからの投稿等も大いに歓迎しますので、お寄せください。

2021年9月吉日

# 新型コロナウイルス（COVID-19）パンデミックの インパクトとこれからの社会

北海道高等教育研究所 代表理事 姉崎 洋一

## はじめに

コロナ禍の社会は、9.11や3.11が与えた衝撃と同じく、21世紀の社会が経験していく新たな課題解決が試されていく社会であると言える。

それは、グローバル社会における平和構築のありかた、自然と人間社会のありかた（地震・津波・気候変動等）、人類の生き残りと言語・科学・学術コミュニティの役割・課題が問われる社会である。

大学の研究と教育も従来型の伝統の墨守や危機管理システムの維持では対応できない課題を抱えていると思われる。

## 1. 新型コロナウイルス（COVID-19 : Coronavirus Disease 2019の略）のとらえかた をめぐって

まず、新型コロナ感染のパンデミック的広がりを受け止めを書いておきたい。中国武漢での感染を淵源とするCOVID-19の世界的な感染拡大は、現段階では、感染者は2億人を超え（2億1982万人）、死者は455万人に達してきている（世界の感染者：219,821,446人 死者：4,553,701人、9月4日現在、ジョンズ・ホプキンス大学、日本、感染者156万2318人、死者1万6342人、9月4日、NHK）。

日本では、2021年9月段階では、「第5波」が、押し寄せてきている。その経緯の詳細は省くが、これほどの広がりや、初期段階では、当初中国も、WHOも予測できなかった。そして、欧州、米国、アジア、南米、アフリカなど、全世界での感染、死者は、ワクチン接種が一定数進んでいるが、新型特異株（WHOの分類では、アルファ、ベータ、ガンマ、デルタがあり、最近ではデルタ株の感染性が強いことが知られている。）の広がりとともに減少の気配は見えない。冷静に考えれば、人類は、これまでに、幾多の疫病の経験を有してきた。今回はその歴史の軸でとらえることの必要性と、新たな問題との2面で把握する必要がある。（注1）

### 1) 歴史軸でとらえる

感染症と人類文明の関係は、多くの先行研究が教えるところによれば、六回の歴史画期があったことが知られる。

第一は、農耕・定住・野生動物の家畜化が、狩猟生活時代と異なる感染症の出現（麻疹、天然痘、インフルエンザ、百日咳）をもたらしたといわれている。さらに、後に形成された帝国の侵

第二は、中でもモンゴルの世界制覇である。14世紀欧州のペストの大流行は、モンゴルの欧州侵攻がきっかけを作り出した。そして、そのことが、封建的身分制度の崩壊をもたらし、ルネッサンスや近代世界システムの幕開けを築いたといわれている。

第三は、16世紀旧大陸と新大陸の遭遇である。それまでに天然痘の免疫がなかった、新大陸住民は、人口10分の1にまで減少し、アステカ・インカ文明の滅亡をもたらしたことも知られている。

第四は、アフリカやアジアに乗り出した大英帝国やフランス等の帝国主義諸国は、マラリア、黄熱病等の罹患経験がなかったことから、多くの人命を亡くし、それが、植民地医学を生み出した。このことは、帝国主義と植民学、植民地医学の連動を示していることで知られている。遅れて、列強に加わって植民地経営に乗り出した日本も例外ではない。

第五は、第一次大戦時に大流行した、スペイン風邪である。ウイルス疫学の研究は、このときから進展してきたとされている。そして、スペイン風邪は、今回のCOVID-19に近似していることも知られている。

第六は、「人新世 (Anthropoceneアントロポセン)」（ノーベル化学賞受賞者のパウル・クルツェンが名付けた「人間たちの活動の痕跡が、表面を覆い尽くした年代」「資本主義が生み出した人工物、つまり負荷や矛盾が地球を覆った時代」「人新世」ではなく、「資本新世」）と呼ばれる世界変動とCOVID-19の連関である。これについては、次にもう少し述べたい。

## 2) 「人新世」時代における新たな災禍 (注2)

第一は、「人新世」による新たな災禍である。ごく最近の事態としては、9.11 (戦争), 3.11 (地震・原発事故) などがあげられる。いずれも、米国や日本、ひいては世界のあり方に甚大な影響を与えた。

そして、COVID-19は、9.11, 3.11に続く、米国に端を発した新自由主義、グローバル社会がもたらした悲劇である。それまで、バラ色で語られてきた物語が色あせて、持続発展可能性の危機 (気候変動、生命の存続) が顕在化してきたのである。しかも、中国で発生したことにより、世界経済が、米国支配の時代が退潮し、いかに中国の生産に影響を受けていたかも可視化された。そして、感染拡大は、欧州、アメリカ、アジア、アフリカを問わず、世界地図上殆どに波及してきた。

第二は、医学疫学上で未知のCOVID-19の特質である。現段階では、治療法、決定的なワクチン (疫学的に有効性のあるワクチンは2021年に急速に接種されてきたが、国によるワクチン格差がある) 開発は、未了である。Covid-19の対策は、国や社会においてまちまちであり、法的規制や社会的合意も未経験なことも多い。

第三は、不都合な真実 (dirty secret) が可視化されてきた。貧富の経済差が生死を分かちこと、医療福祉格差は、とりわけてそうであった。また、中国の生産に依存している世界経済、国家と政治家の力量差が顕在化したこと、科学知識の欠落とフェイクの拡散が、各地で見られたこと。エッセンシャルワーカー (care worker, key workerとしての医師、看護師、学校教師、介護、保育士、等の医療・教育・福祉職) の存在が可視化されたこと。<①真に必要なこと、②不要不急のもの、③ブルシットジョブ=どうしても良いことや仕事> 区別が可視化された。また、世界的には、スウェーデンのグretaさんの気候変動へのアクションがより重要度を増してきたこと、COVID-19感染の広がりによって黒人やマイノリティへの差別が浮き彫りになった。命の平等

性を求める世論が喚起されたことも大きい。

第四は、Stay home, Social distance, Save lives（日本では、「三密」キャンペーン）によって、各国の経済活動が一時停止し、人々の移動や物流が極めて抑制されて、生活様式が激変した。それによって、経済活動の再開と感染防止維持のジレンマや矛盾が、吹き出してきた。そして、生活保障の経済支援が、各国の緊急課題となった。また、芸術・心のケアの軽視が社会を蝕むことも明白になった。

第五は、GAF（Google, Amazon, Facebook, Apple）の比重がより大きなものとなり、収益がコロナ禍で急拡大していることも明らかになった。加えて、オンライン・リモートによる仕事やコミュニケーション、教育業務の増大が世界で共通に見られた。また、同時に、対面とリモートのメリット、デメリットも具体的に顕在化してきた。AIの功罪も、より現実的に論じられるようになってきた。

要するに、新型コロナウイルス感染の拡大の中で、「何を守り、何を捨て、僕らはどう生きていくべきか」（パオロ・ジョルダノ）（注3）が問われてきたのである。しかも、弱者に対して社会が、どれほどにinclusiveであるかが問われてきたのである。

あの武漢で、記録をとり、日記を書き続けた作家の言葉が重く突き刺さってきたといえる。「ある国の文明度を測る唯一の基準は、弱者に対して国がどういう態度を取るかだ」（2020年2月24日、方方（Fang Fang）『武漢日記』）（注4）

## 2, 自然と社会の関係の見直しー 札大講義における子ども、家族、子育ての変容の捉え直し

### 1) 人間社会への視点の見直し

コロナ禍のオンライン教育で、あらためて気づいたことも多かった。例えば、文化人類学的な野生動物と人間の比較は、この間の研究者のフィールドワークでわかったことも多い。（例えば、類人猿と人間の違いはわずか（山極寿一））（注5）しかし、COVID-19の感染拡大は、ウイルスの宿主と人間の接触が生み出したものとされている。その場合、グローバル経済や人口の拡大が、人間社会と野生生物が棲み分けてきた境界領域を曖昧にし、相互越境の拡大が生み出したものともいえる。単に、観察の対象として見るだけでなく、人間と野生生物の関係を、今後、どう考えていくのかが問われてきたともいえる。

さらに、この問題は、アマゾンなどの熱帯雨林の消失、シベリアの永久凍土の縮小（人類にとって未知のウイルスの大量出現）、北極や南極等の氷山の縮小、各地の気温の急上昇、豪州やアメリカでの森林火災の広がり等、人間社会の活動が気候変動をもたらし、海拔の低い土地に住む人々の生存の危機や野生生物の絶滅危惧種の増大など、深刻な事態が報告されてきている。

（注6）

そうしてみると、教育学のテキストなどに、書き込まれてきた、地球上の、種の系統的発生、脳の発達などで、人類の優位性や優越性を単純に描いていいのか、人間は、地球上のあらゆる種の共生を語る資格があるのか、と思えてきたのである。

また、アドルフポルトマンの説く、ヒトの生理的早産は、他方で人間の発達の可能性と可塑性をもたらしたが（注7）、医学の発達による、新生児の死亡率の激減は、他方で未熟児の発達をどのように保障するのか、さらにその後の生をどうゆたかに保障するのかの新たなチャレンジを要請している。そのためには、きめの細かな乳幼児期の子どもの観察、科学的な協働の発達支援

やケアのありようが求められている。だが、幼児保育の世界は、これに対応しているのか？まだまだ未開拓であると思われる。

あるいは、障害児の教育に先立って、歴史的には異常児や野生児研究がされたことがあった。これらも、近年の研究では、「狼に育てられた子」のエピソードや内実はフェイクであったことも知られてきた。しかし、近年まで幼児保育や心理学の世界で、これらが事実であるかのように教えられてきたことを知ったのも驚愕すべきことだった。（注8）実践分野の「暗黙知」は、もう一回見直されるべきではないだろうか？

その意味で、この間進展してきた障害児研究の分野から学ぶべきことも多いと思われる。イタール、セガンなどの初期研究は、後に心理学と医学の学際研究を進展させ、教育学にも大きな影響を与えてきた。さらには、産育、子育ての習俗研究は、アナル学派や民俗学とも、結合して近代教育学が見落としてきた、民衆知の再発掘作業がなされてきた。また、大脳心理学などの知見の発達、発達のメカニズム研究の新境地を開いてきている。（注9）

## 2) 子どものとらえかえし

教育学を学ぶ学生が、初期段階で教えられる視点は、子どもは、大人とは違う独自の存在への気づき（「人は子どもというものを知らない。子どもについて間違った観念を持っている・・・」エミール）であった。

子ども時代の人の発達にとっての貴重な価値への注目は、日常的な経験世界でも知られたことだが、一般的には、成功例を通して知られる場合が多い。しかし、子どもの虐待、過酷な労働、貧困がもたらす歪み、戦争のもたらす社会的損失と罪については、膨大なケースの蓄積があるにも関わらず、あまりにも失われた記憶が多いことや、事実の記録も残されているものは多くない。まして、子どもの視点に立った、研究は、端緒についたばかりである。（注10）

しかも、「人新世」期の子どもたちは、それ以前と異なる、家族のありよう、地域社会のありよう、国家の統治機構の変貌、学校とその後の職業世界の変動にさらされている。いわば、それ以前の段階に通用していた、準拠枠が崩れてしまったのである。（注11）

その社会変動の変数を考慮した、子どもの精神発達・成長・学びの解明（ピアジェによる子どもの再発見以降、ワロンや米国の研究も多いが）は、どこまで来ているのだろうか？児童心理学、教育学、医学、福祉、障害児科学などの発展による子ども理解の深まりは、変動期の実際の教育実践や子育てにどれほど貢献しているのだろうか？おそらくは、このような粗い問は、その分野の専門家には、失礼であろう。専門分化された研究にとって、大きな問は、無意味とされてきたからである。しかし、誤解を怖れずに言えば、そのような見方で良いのだろうか。言い方を変えれば、専門分化された知見の豊かさに比して、総合化された知見は豊かになってきているのだろうか？（注12）

## 3, コロナ禍で広がった大学（教育）におけるオンライン・リモート・IT化の捉え方

1) 大学における教育の方法は、今までは、次の課題を担った。

- ①普遍的な知の理解と人格の涵養（リベラル・アーツ）→教養人、自由人の形成
- ②自然や社会に対する専門的学知の形成（専門分野の学問の形成）→研究者の世代継承
- ③高度専門職業人・専門家の養成→学部教育から大学院の充実（専門職学位）

20世紀後半からの大学・高等教育人口の拡大は、21世紀になって更にそのスピードを増し

た（21世紀初期、米国約4000大学、中国約1800大学、ロシア約1000大学、日本約780、全世界で約1万8000大学、大学生・院生2009年段階で、約1億7000万人、吉見俊哉『大学は何処へ』2021年）。その発展は、大学間の差別的再編を、含んで進んで来た。①研究型・威信型大学、②専門的な職業人養成＋社会の基幹人材の育成、③大衆的大学の拡大（Fランク、限界大学を含む）（ほぼ通説的大学排名）である。

歴史発展を踏まえると、欧州を基準にすると、中世の第1世代の大学、リベラル・アーツを通じての自由なヨーロッパ人、19世紀から20世紀の第2世代の大学、哲学、人文学、専門分野の学を通じて自由な国民、現代は、第3世代の大学、「世界哲学や世界人文学、様々なリベラルアーツ的な知を通じて自由な地球人」を育てる責務をもつ。（吉見俊哉、前掲）

## 2) コロナパンデミックによる日本の大学の劣化の可視化

2020年5月段階で、オンライン型授業は、日本の大学の90%以上で実施。

しかし、その質は、対面型講義では潜在していた、授業の質の格差を露呈させた。

①オンライン授業の前提条件の落差（学生と大学双方）：送受信デバイス、通信環境、学習を支える支援の落差、②コンテンツの準備と操作の習熟度、③オンライン授業の方法の開発、革新、④学習の進め方の支援、双交通対話、IT講義の長所と短所の見極め、⑤評価の方法の未確立。この中で、日本は高学費、低高等教育予算、大学教員の劣等処遇、研究者養成の負のスパイラル構造などで、研究・教育力の際立った低下を示してきた。

これらをいかに打開するかが問われている。

\*\*\*叙述には、札幌大学女子短期大学部こども学科研究紀要（2020年）の拙稿の一部を改編して用いた。

（1）例えば、以下の著作を参照されたい。（便宜をはかるために、外国の著者は、すべて翻訳があるものを用いたので、出版年は原著とずれて、日本語版の出版年をあてている。）

### 1) 歴史軸

加藤茂孝『続・人類と感染症の歴史』丸善出版、2018年、山本太郎『感染症と文明』岩波新書、2011年、福岡伸一『生物と無生物の間』講談社現代新書、2007年、本田宏『本当の医療崩壊はこれからやってくる』洋泉社、2015年

### 2) 現代的課題

（1）新版山内一也『ウイルスと人間』岩波書店、2020年、岡田晴恵『どうする！？新型コロナ』岩波ブックレット、2020年、朝日新聞社編『コロナ後の世界を語る』朝日新書、2020年、早川真『ドキュメント武漢』平凡社新書、2020年、日本子どもを守る会編『子ども白書2020-コロナ子どもクライシス』かもがわ出版、2020年、『コロナ時代の大学』（『現代思想』2020年10月号、青土社）、鈴木敏正『「コロナ危機」を乗り越える将来社会論』筑波書房』2020年、教科研編『コロナ時代の教師の仕事』旬報社、2020年、『季刊教育法』第206号、「新型コロナウイルス感染症、新しい教育はどう進むか」エイデル研究所、2020。

（2）斎藤幸平『人新世の「資本論」』集英社新書、なお、（人新世Anthropoceneは、ノーベル化学賞受賞者のパウル・クルップフェンが名付けた言葉、人間の活動が地球の表面を覆い尽くした年代の意）、2020年、大野和基編『コロナ後の世界—世界の知性6人に緊急インタビュー』文春新書、2020年、農文協編『新型コロナ19氏の意見—われわれはどこにいてどこに向か

- うのか』農文協ブックレット、2020年、村上陽一郎編『コロナ後の世界を生きる』岩波新書、2020年、デビッド・ハーヴェイ『資本主義の終焉』作品社、2017年
- (3) パオロ・ジョルダノー『コロナの時代の僕ら』早川書房、2020年、
- (4) 方方『武漢日記』河出書房新社、2020年、
- (5) 山極寿一『「サル化」する人間社会』集英社、2014年、リチャード・リーキー『ヒトはいつから人間になったのか』草思社、1996年
- (6) デビッド・ウオーレス・ウエルズ『地球に住めなくなる日』NHK出版、2020年、斎藤幸平『大洪水の前に』堀之内出版、2019年、グレッタ&スヴァンテ・トウンベリ『グレッタたったひとりのストライキ』、海と月社、2019年
- (7) アドルフ・ポルトマン『人間はどこまで動物か』岩波新書、1961年
- (8) 例えば、藤永保『発達の心理学』岩波新書、1982年
- (9) 例えば、ユヴァル・ノア・ハラリ『サピエンス全史』（上、下）河出書房新社、2016年、中嶋哲彦『国家と教育—愛と怒りの人格形成』青土社、2020年、『シリーズ子どもの貧困』松本伊知朗編集代表 全5巻 明石書店、2019-20年、
- (10) ジョック・ヤング『後期近代の目眩』青土社、2008年、ウルヒリッヒ・ベック『＜私＞だけの神』岩波書店、2011年、ジグムント・バウマン『リキッド・モダニティ』大月書店、2001年、本田由紀『多元化する「能力」と日本社会』NTT出版、2005年、
- (11) 例えば、田中孝彦『子ども理解—臨床教育学の試み』岩波書店、2009年、村知稔三、佐藤哲也、鈴木明日見、伊藤敬佑編『子ども観のグローバル・ヒストリー』原書房、2018年、ガート・ビースタ『民主主義を学習する』勁草書房、2014年、ガート・ビースタ『よい教育とは何か』白澤社、2016年、熊谷晋一郎『当事者研究』岩波書店、2020年、池上惇『学習社会の創造』京都大学出版会、2020年、鈴木敏正・姉崎洋一編『持続可能な包摂型社会への生涯学習』大月書店、2011年、姉崎洋一「共同学習・生活史学習の教育学的再検討」『共同学習・生活史学習の教育学的検討—歴史・比較・実証研究』（研究代表者 姉崎洋一）平成26年度—29年度、科学研究費補助金（基盤研究C）研究成果報告書、2018年、教育科学研究会編『戦後日本の教育と教育学』かもがわ出版、2014年、岩波講座 教育変革の展望1佐藤学、秋田喜代美、志水宏吉、小玉重夫、北村友人編『教育学の再定義』岩波書店、2016年、大田堯『大田堯 自選集成』全4巻・補巻、藤原書店、2017年、大田堯・中村桂子『百歳の遺言—いのちから「教育」を考える』藤原書店、2018年、中野光『梅根悟 その生涯と仕事』新評論、2019年、佐藤一子『地域学習の創造』東京大学出版会、2015年、上間陽子『裸足で逃げる』太田出版、2017年、佐藤広美『災禍に向き合う教育』新日本出版社、2019年、東畑開人『居るのはつらいよ』医学書院、2019年、
- (12) 例えば、川口幸宏『知的障害教育の開拓者セガン』新日本出版社、2010年、清水寛『セガン 知的障害教育・福祉の源流 研究と大学教育の実践』全4巻 日本図書センター、2004年、中村隆一・渡部昭男編『人間発達研究の創出と展開』群青社、2016年、ガート・ビースタ『よい教育とは何か』白澤社、2016年、二井仁美『留岡幸助と家庭学校』不二出版、2020年

# コロナワクチン接種の大学の取り組みの 現状と課題

北海道高等教育研究所理事 光本 滋（北海道大学）

## はじめに

コロナ危機は、これまでの大学のあり方には数多くの問題があることを明らかにした。問題の本質を検討し、「ウィズ コロナ」「ニューノーマル」とは異なる大学の方向と改革の課題を提起したい。

### 1. 現状

#### (1) 感染者数等

世界の感染者（累計）2億1895万人、死者454万人（9/3、COVID-19 Dashboard）

国内の感染者（累計）156万1606人、死者1万6329人（9/4、NHK）

大学の感染者（累計）2万8614人（9/4、Jin's lab.）、死者数不明

北海道の感染者（累計）5万7947人、1456人（9/4、NHK）

大学の感染者（累計）1277人（9/4、Jin's lab.）、死者数不明

北海道大学（累計）96人（職員12人、学生84人）（8/18まで）

#### (2) 緊急事態宣言・まん延防止等重点措置区域等（2021年4月以降）

4/15北海道知事、措置法に基づく要請（札幌市内において不要不急の外出を控える、札幌市との不要不急の往来を控える）。感染再拡大防止に向けて札幌市長と連名メッセージ

5/7-5/15まん延防止等重点措置区域

5/16-6/20緊急事態宣言対象地域

6/20-7/11まん延防止等重点措置区域

8/2-8/26まん延防止等重点措置区域

8/27-9/12緊急事態宣言対象地域

#### (3) ワクチン接種

開始予定日	大学名	対象者	近隣地域への接種対象拡大（予定）
6月21日	北海道医療大学	学生・教職員 近隣学校 留学予定者	近隣住民への接種について検討中 留学予定者を受け入れ
6月25日	東京農業大学	学生・教職員 近隣企業等	網走市内の一部企業等から受け入れ予定
6月28日	北海道情報大学	学生・教職員 近隣住民等	近隣の幼稚園・小中学校の教職員（2000人）、近隣の専門学校の学生・教職員
6月29日	名寄市立大学	学生・教職員 近隣住民等	名寄市と連携し、近隣住民を受け入れ予定



7月5日	天使大学	学生・教職員 近隣学校	近隣の中高等学校の教職員（120名）へ接種予定
7月5日	北海道科学大学	学生・教職員 近隣住民等	近隣地域等への接種拡大について検討中
7月5日	日本赤十字北海道看護大学	学生・教職員 近隣学校	北見市教育委員会と連携し近隣の小中学校の教諭等（1600名）に接種予定
7月8日	北海道文教大学	学生・教職員	近隣地域等への接種拡大について検討中
7月10日	函館大学	学生・教職員 他大学 近隣学校	市内の私立学校（小・中・高）の教職員、私立学校（短大・専門学校）の学生教職員、市内の認定子ども園・幼稚園・保育園の教職員、近隣の高専の学生教職員を受け入れ
7月17日	北海道大学	学生・教職員 近隣学校 留学予定者	一般接種への協力のほか、小樽商科大学の学生・教職員を受け入れ 留学予定者を受け入れ
7月19日	北海道千歳リハビリテーション大学	学生・教職員 近隣学校 近隣企業	日本航空大学校北海道千歳空港キャンパスの教職員及び学生及び近隣の公共交通企業を受け入れ
8月10日	札幌保健医療大学	学生・教職員 近隣学校 近隣企業 近隣住民	近隣の専修学校の学生・教職員、近隣学校の教職員、近隣住民・近隣会社等へ接種予定
8月26日	札幌医科大学	学生・教職員	大学に関連する近隣企業等へ接種予定
8月28日	帯広畜産大学	学生・教職員 近隣学校	十勝管内北海道立高等学校等の教職員及び帯広市内の専門学校の学生・教職員へ接種予定。地域住民への接種拡大を検討中。
8月30日	北海学園大学	学生・教職員 近隣企業等	同一法人内の大学（北海商科大学）・高等学校の教職員及び家族、近隣企業の従業員及び家族等へ接種予定。
8月30日	酪農学園大学	学生・教職員 近隣学校	近隣の学校の教職員へ接種予定。
8月31日	藤女子大学	学生・教職員 近隣企業	同一法人内の幼稚園、中学校、高等学校の教職員の他、大学に関連する近隣企業の職員へ接種予定。
9月1日	北見工業大学	学生・教職員 近隣住民	近隣の学校の教職員へ接種予定。
9月1日	札幌市立大学	学生・教職員 近隣住民等	公益財団法人札幌市芸術文化財団の職員へ接種予定。
9月2日	北星学園大学	学生・教職員 留学予定者	他大学等の留学予定者を受け入れ予定。

9月4日	室蘭工業大学	学生・教職員 近隣学校 近隣企業	近隣の学校（学校法人北斗文化学園）の学生・教職員、大学に関連する近隣企業の職員へ接種予定。
9月4日	札幌学院大学	学生・教職員 近隣大学 近隣企業 近隣住民 留学予定者	近隣の大学（北翔大学・北翔大学短期大学部）の学生・教職員、大学に関連する近隣企業の職員、近隣住民、留学予定者へ接種予定。
9月6日	札幌大学 札幌大学女子短期大学部	学生・教職員等 近隣学校 近隣企業等	近隣の学校の教職員及びその家族、大学に関連する企業・近隣企業等の職員及びその家族へ接種予定。

文部科学省資料より光本作成（9/6週分まで）。「近隣地域への接種対象者拡大（予定）」は発表時点のもの。

## 1. 課題

### (1) コロナ危機における大学の課題

#### ①感染症対策は十分なされているか

##### ●大学における感染症対策

社会全体と比べて、大学における感染症数は多いとはいえない。ただし、大学が感染の状況を正確に把握しているとは言い難い。感染者の動向の把握・共有、対策の検討が課題ではないか。

##### ●大学を含めた社会における感染症対策への貢献

大学拠点接種への参加は貢献の一つといえる。しかしながら、他の面での貢献は十分とはいえないのではないかと。地域の公衆衛生との連携、関連する研究・教育の推進が課題だろう。

##### ●教職員の労働条件

以上のほか、教職員の労働条件を適正な水準に保つことも課題である。特に、感染症対策で過重な負担が生じていないか、教職員の感染症対策は適切か点検し、問題があれば大学設置者に改善させること、大学横断的な課題を明らかにし、政府・地方自治体に公的支援を行わせることなどを追求すべきだろう。

#### ②「コロナ後」の大学像をどのように描くか

##### ●学生の経済問題・教育費負担

2021年度は2020年度に比べて、大学が行う経済的支援が後退したように思われる（学生に対して給付を行っている大学は少ない）。実態の把握、政府・地方自治体による支援要請などを行うことが必要。

2021年度の注目すべき事例：札幌大学（「学校法人札幌大学 新型コロナウイルス感染症緊急総合対策」、家計急変支援、アルバイト収入急減等支援、宅配BOXの設置等）、北海学園大学（「北海学園第2種緊急奨学生」学部学生（昼間部）・大学院生（社会人特例学生を除く）に年額10万円、学部学生（夜間部）・大学院生のうち社会人特例学生に年額5万円を給付）のものがある。

●教育内容・方法

大学におけるオンライン授業のインフラが整い、内容・方法の改善等はすすんできたと思われる。

一方、経費削減の観点からオンライン授業への依存を強める方向も見られる。オンライン教育は通学することが困難な場合を中心とすべきであり、オンライン教育を安易に拡大すべきではないのではないのか。

授業（講義・演習・実習等）、行事・課外活動等、トータルでどのような大学教育を保障していくべきかを考え、必要な条件整備の内容を検討、基準化する必要がある。

**【実践報告】**

**東京農業大学北海道オホーツクキャンパスの  
コロナワクチン職域接種**

～学生に安心安全なキャンパスと安定した対面授業を提供するために～

東京農業大学教授 菅原 優（東京農業大学オホーツクキャンパス）

1. はじめに ～コロナワクチン職域接種の先行的実施～

- (1) 経過：6/3文科省から職域接種の打診→6/8部門危機管理委員会で方針決定  
オホーツクCの先行実施：約9割の学生が道外出身（夏休み前の接種めざす）  
「自治体によるワクチン接種とは別に自前で医療従事者等の人員・接種会場を確保」  
6/16厚労省から冷凍庫・ワクチンの配送が整うとの連絡
- (2) 対象：学生・院生・研究生約1,500名、教職員・非常勤講師（家族含）約200名、  
その他（売店・食堂・清掃・警備関係）約100名、合計1,800名を想定  
アンケートで希望を収集  
(ワクチンへの不安や就活で不在の学生もいるので余剰見通しはあった)
- (3) 実施：1回目（6/25～7/2）、2回目（7/28～8/4） 学生接種率70.1%  
早い時期に網走市と対応を協議（観光・清掃関連、小中高の教員を優先接種）  
会場：大学の体育館（打ち手：2名：学校医と市内医院）  
(廃棄は1桁)  
※世田谷C・厚木C：9月中旬～10月中旬に実施予定

2. コロナ感染者の状況 —オホーツク管内の動向—

- (1) 2021年5月連休明け いわゆる「第4波」による感染者が増加  
学生：5月中に6名が感染（感染元：帰省先、バイト先、友人との会食など学外）  
対応：5/15～31迄 授業は対面→オンデマンド教材配信へ  
6/1から対面授業再開（北海道の緊急事態宣言は5/16～31、6/20迄延長）  
農協・漁協への感染防止対策の依頼（バイト先）

(2) 2021年8月中旬 いわゆる「第5波」による感染者の増加

学生：8月中旬に6名が感染（感染元：帰省先、バイト関連の会食など学外）

これまでクラスター認定はされていない

対策：帰省の自粛、複数での会食・飲食の自粛呼びかけ、部活動の規制

### 3. 大学としてのコロナ対応の転換

(1) 2019～20年度の対応：3キャンパス（世田谷・厚木・オホーツク）一律対応（段階）

入学式の中止：1年生は登校できず多くが実家でオンライン講義（オンデマンド教材）

9月の後学期から漸く登校して一部対面授業の実施（三密対策等感染予防対策を徹底）

ゼミ、実験のみ対面、通常の授業は全てオンデマンド教材による講義

部活動は公式大会があるもののみ活動許可（文系サークルの沈没）

＊問題・・・オンライン環境に慣れる学生がいる一方で、沈没する学生の存在

（親元から離れた一人暮らしが多く、孤独な環境に陥る学生もいる）

学生数の減少は、地域にも多大な影響を及ぼす（特に1次産業バイト）

入試イベントへの影響（オープンキャンパスは全てオンラインへ）

(2) 2021年度の対応（新学長）：各キャンパスの現状を踏まえた対応（段階）へ

4月～全てを対面授業（一部オンデマンド教材配信） ※世田谷Cは分散方式

90分授業のうち終わりの10分間は、学生自身が使った机・椅子を消毒

5月：コロナ対策WGの立ち上げ（食堂見回り）

### 4. おわりに —地域密着型の教育・研究とコロナ禍がもたらす問題—

＊1989年4月 北海道網走市に東京農業大学北海道オホーツクC（生物産業学部）開設

当時、網走市の人口約42,000人→現在約34,000人

現在、学生数は約1,600人（網走市人口の5%弱）

4学科：北方圏農学科・海洋水産学科・食香粧化学科・自然資源経営学科

「地域産業に密着したフィールドを活かした実学教育、研究成果の還元」

経済効果：年間約226億円（北海道二十一世紀総合研究所）

家賃、飲食といった日常生活や大学の事業活動等消費活動：年間約32億円

学生のアルバイト活動を通じた農業、漁業、飲食店とアパート等宿泊施設の

生産額拡大に寄与している効果：約194億円

※農業産出額216億円を上回る水準

＊課題：（大学）近年、首都圏に本部のある私立大学の定員管理の適正化・厳格化の影響  
（地域）労働力不足：学生が減ると地域産業がもたない（一次産業バイト）

＊コロナ禍による問題：学生アルバイトへの影響（特に飲食店関係）

親元の経済的負担への影響（9割を本州が占める入学者の確保）

⇒ワクチン接種の先行実施をやる意味

「安全安心なキャンパス」と「安定した対面授業」を提供するため

# 大学コンソーシアムが取り組む 新型コロナウイルス感染症対策の成果と教訓

～事業のオンライン化とワクチン大学拠点接種に関わって～

北海道高等教育研究所 理事 田中 邦明（北海道教育大学名誉教授）

## はじめに

現在、新型コロナウイルス感染症の主流は9割以上がデルタ株に置き換わったと推定されており、9月初旬の新規陽性者数のモードは20代の青年層で突出している。昨年度の秋10月末から全国的に第3波の流行に見舞われ、正月明けをピークに、3月にはやや沈静化したものの、年度末の人流増加で再び第4波の流行に突入した。その後このたびの第5波の流行があり、すでに過去最大の陽性者数を記録している。昨年来の経験から北海道の大学関係者にとっては、これから寒冷期を迎える後期の授業の行方が心配である。とくに実技系、理工系の大学学部や高専では個別指導や対面式の実験・実習による指導が欠かせないので、このままでは満足な教育ができそうにないとの焦りと悲鳴が聞こえてくるようだ。

さて、大規模PCR検査数が圧倒的に少ない我が国では、自主的行動制限とワクチン接種だけがコロナ対策の切り札となっているなかで、各大学としては一刻も早い学生と教職員への有効なワクチン接種が望まれるところである。先日9月11日に開催された全国大学コンソーシアム協議会主催の教育研究フォーラムでは、少ない事例ではあるが、全国のコンソーシアム組織でのコロナ禍での取り組みの成果と教訓が報告されていた。このレポートでは、筆者の地元である函館大学でのワクチン接種事業をはじめ、函館圏の大学コンソーシアムおよび京都大学コンソーシアムでのコロナ対策事業とオンライン化などによる新たな成果について報告し、そこから見えてきた大学コンソーシアムの存在意義とポストコロナ時代の課題について若干の考察を行いたい。

## 1. 函館の大学コンソーシアムでのコロナ対策と新たな進展について

キャンパス・コンソーシアム函館（CCH）は、函館市の大学センター構想にもとづいて2008年に市内の高等教育機関を束ねる形で設立され、現在、四年制大学・学部4校、短大2校、高専1校、専門学校1校の8校と函館市が加盟し、市内約5000名の学生と市民に教育研究サービスを提供してきた。CCHは北海道で最初に結成された大学コンソーシアム組織で、教員向け事業では合同FD・SD研修会、オンライン自己学習システム（HOPE）の共有、学生向け事業では単位互換授業、学生研究交流イベントや学生記者の活動、市民向け事業では合同公開講座など、多彩な事業を展開してきた。このたびCCH事務局への取材でコロナ禍のもとで試みられた数々の挑戦とその成果を確認することができた。

### ・CCHの事務局運営におけるコロナ対策

13年の歴史をもつCCHは、当初は事務所を教育大学函館校内に置き、函館市の正規職員1名とパート職員で運営してきたが、一昨年度からは市の嘱託職員1名と6時間パートの非常勤職員1名の2名体制で事務局運営を行っている。このような圧倒的なマンパワー不足のもと、年間340万円ほどの少額予算で年間10種以上の多彩な事業を展開し、何とか切り盛りしている。

CCH事務局はコロナ禍のもとで事業に重大な影響を受けたが、会議の完全オンライン化と事業方法の転換に踏み切った。それぞれ年に2回の理事会と運営会議、年数回にわたる6種のワーキング・グループ会議もすべてオンライン化することで、ほぼ滞りなく開催できたという。

#### ・「アカデミック・リンク」におけるコロナ対策と成果

学生による研究交流イベント「アカデミック・リンク」はコロナ禍で大きな転換を迫られた。例年11月中旬に開催されるCCHの恒例行事で年間の最大イベントとなってきたが、コロナ対応として申し込みから発表までの完全オンライン化に成功した。サイトの構築と運営は市内IT企業に委託したが、担当スタッフがかつてCCH学生記者として活躍し、何度もアカデミック・リンクに出場経験のある卒業生で、心強かったという。CCHのポータルサイトでは3月のポストイベントの成果も公開されており、オンラインサイトの出来栄は上々と評判であった。

例年、アカデミック・リンクのイベント参加チームはCCH加盟校の学生と教員が研究チームを構成してエントリーし、加盟大学や市民体育館などを借り切ってステージ発表とパネルを使ったポスター発表会をまる1日開催してきた。函館圏の加盟校や高校、青森県の大学、地元企業や自治体関係者などの見学者を迎えて、審査委員による発表者の表彰と立食式での懇親交流会を開催していた。

コロナ対応で完全オンライン化した昨年度の成果としては、参加チーム数では前期にクラスター感染が発生した大学もあって、CCH加盟校の一部では授業停止による研究の遅延で出場を諦めた事例が少なくないなか、例年は数件にとどまる青森県の大学の参加チームが倍増した。その結果、合計参加チーム数では例年とほぼ同程度であった。さらに来場見学者数では例年600名前後であったものが、昨年度は4,500名にまで急増し7.2倍となった。事務局からのイベント案内は函館圏の加盟校と主要な企業、高校、青森県の大学コンソーシアムのみであったが、昨年度は遠く沖縄、熊本、広島などの遠隔地からも閲覧参加者がいた。将来的に学生の就職先拡大につながる可能性をもつ閲覧者の広域化はオンライン化による予想を超えた成果と言えるだろう。

#### ・広域単位互換授業のオンライン化による成果

2015年にCCHは南大阪地域大学コンソーシアムとの連携によって「広域単位互換制度」を整備し、当初は毎年数名の履修者がいたものの、函館と大阪間の旅費と宿泊費の負担が大きいため、しばらく受講生ゼロの状況が続いていた。ところがコロナ禍に見舞われた昨年度は南大阪から定員の2倍に近い4名、今年度は6名の履修者が現れた。ここでもオンライン化の新たな効果が記録されている。すでにオンデマンド化された加盟大学の人気講義を全国の大学コンソーシアムの広域単位互換科目として登録するだけで、他地域の特徴ある授業を学生が履修し単位を取得できるようになるだろう。今後は、大学での学びをよりいっそう深め広げたいという学生ニーズに応える重要な事業になるものと期待される。

## 2. 大学コンソーシアムと大学拠点ワクチン接種事業について

### ・函館大学での接種事業と特徴

函館市内では医療関係者と高齢者への優先接種に次いで学生や教職員への接種の早期の取り組みがあった。CCH加盟校の一つである函館大学（私立野又学園）が職域接種（大学拠点接種）を7月10日から開始し、野又学園の短大、専門学校のほかに、市内のCCH加盟大学・短大、高専のほか、私立の小中学校と高校、保育所および幼稚園・認定子ども園、児童館、特別支援学校など、合計93施設の教職員と教育関係者を合わせて3000名を対象に、8月22日までに希望者への接種を完

了した。デルタ変異株による感染第5波での陽性者のモードが20代の青年層になっている現在、このような大学でのワクチン接種の迅速な取り組みは、クラスター感染源となる無症状感染者を減らすうえで青年層にターゲットを絞った新たな感染防止対策として注目される。

函館大学でのワクチン接種は7月10日から開始され、北海道内の大学拠点接種の取り組みとしては早い方であった。この点について、申請者である函館大学の学長（野又学園理事長）の野又淳二氏からの電話取材によれば、申請のきっかけは市内にある函館協会病院の病院長からの働きかけによるものだったという。病院側の意向としては積極的に函館市内の青年層への接種を進めたいとのことであった。協会病院から大学への働きかけは函館大学のほかにも2つの大学に行われたというが、それぞれの事情によって受諾されず、結果として野又学園が体育館を会場として提供し、接種にあたる医療者チームを受け入れることになった。初動が医療者側から始まったことから、函館では大学コンソーシアム事務局が大学でのワクチン接種の取り組みに直接的に関わる動きはなかったと言える。

しかし、野又氏によると、大学拠点接種の申請にあたってまず第一に考慮したのはCCH加盟校のうち単独申請が不可能な小規模校の優先であったという。さらに野又学園系列の専門学校、付属学校のほかに、幼稚園、保育所、障害児教育等の施設も常時対面指導が欠かせない学校種であり、次に優先させたという。その結果、CCH加盟校のうち学生定員が大きい北海道教育大学函館校、公立はこだて未来大学、北大水産学部などは単独申請も可能とみて対象から外された。これらの大きな定員の大学を含めると3000名の定員を超えてしまい、小規模校の救済が不可能になるという事情もあったからである。

すでに9月14日からは公立はこだて未来大学と北海道教育大学函館校の学生、教職員と周辺企業職員への拠点接種が開始しており、函館市内の残る大学も追って学生への接種に取り組むことになるものと思われる。

#### ・大学コンソーシアム京都でのコロナ対策とワクチン接種

先日の教育研究フォーラムにおける大学コンソーシアム京都の伊勢戸康事務局長からの報告によれば、京都大学コンソーシアムでは、「コロナ禍だからといって事業を止めない、質を落とさない」の姿勢を貫いてきたという。その特徴はオンライン会議システムを活用して加盟大学から要望や課題を詳細に聞き取り、事務局で議論しながら新事業を展開していた点にある。

まず第一に学生対策として、6月上旬から8月末まで京都駅前にある京都大学コンソーシアムビル内にある講義室等のスペースにWi-fi環境、ノートPC、プリンターを整備し、学生がいつでも自由に使用できる学習スペースとして無料開放し、のべ約8,500名の学生が利用した。さらにスペースの運営補助員として45名の学生アルバイトを雇用し、収入源を失った学生の経済対策として貢献した。また、後期授業の開始にあたって加盟48大学から学生への応援共同メッセージを集約して発出し、国に対して「コロナ禍における学生が安心して学べる環境づくりに関する要望書」を提出した。

第二に大学教職員対策として、京都市医療衛生推進室の協力で医師と保健師を招き、新型コロナウイルス感染症対策オンライン研修会を8月（45校）と12月（26校）に2回開催し、クラスター感染が発生した場合の迅速な対応や届出の方法など、大学側からの質問を事前に集約して、コロナ対策での官学連携を推進するうえで有意義な意見交換を行った。

第三にワクチン接種事業については、医学部と付属病院をもつ京都大学と京都府立医科大学の2大学に拠点申請を働きかけて、京都大学のみではあったが拠点接種が認められ、京都大学

コンソーシアム加盟48校のうち、とくに小規模で単独申請が不可能な大学、学部や短大を中心とする教職員と学生約3000名に接種を行なってきた。

### 3. 若干の考察

光本滋氏からの最新レポート<sup>(注1)</sup>によれば、北海道内では9月6日までに実施された大学拠点接種が23件ある。これらの事例を互いに比較してみると、函館大学のプロジェクトは初動の素早さとともに接種対象件数が93施設にもものぼる点、市内のすべての幼稚園、保育所など、常に対面指導が欠かせない教育施設が網羅されている点に特徴がある。このような弱者救済の観点に立った適切な判断と迅速な申請手続きは、実践を重んじる私学野又学園の学校訓に合致するものと言うこともできるが、函館という地域では大学センター構想という共通目標をもつ大学コンソーシアムCCHがすでに形成されており、事務局を中心とする人的ネットワークでは日頃から加盟校間でコミュニケーションが頻繁に行われ、CCH理事会でも学長レベルで良好な関係が維持されていたことと無縁ではないと考えられる。

市川太一(2008)<sup>(注2)</sup>は自らその設立に関与した教育ネットワーク中国の事例を引き合いに、パットナムの「互酬性」の概念とその有効性を検討し、大学コンソーシアムの事業の中に大学競争とは異なった次元で大学間の互酬性がはたらいっていることを論証している。また、拙稿(2020)<sup>(注3)</sup>では、大学コンソーシアムは互助的・協同組合的な理念をもち、自発性と主体性、多様性と柔軟性、持続性と発展性に富む多彩な活動を特徴とすると考察している。稲葉陽二(2012)<sup>(注4)</sup>は、社会関係資本(ソーシャル・キャピタル)を「心の外部性を伴った信頼・規範・ネットワーク」と定義し、「心の外部性」を市場の原理とは異なる論理ではたらく、例えば「情けは他人のためならず」のような心情と表現している。また、稲葉はパットナムが指摘する社会関係資本の蓄積による社会的効果として、企業活動、社会の安定、福祉・健康、教育、政府の効率の5分野を取り上げている。このような社会的効果のうち、第4の教育分野については、地域における社会関係資本の蓄積は地域の高等教育進学率を向上させ、そのことが巡り巡って地域の社会関係資本を強化するという。このような教育がもつ社会関係資本の「再生産性」は大学と大学コンソーシアムのあり方を考えるうえで注目すべき観点である。

全国の大学コンソーシアム組織には文科省の補助金事業の受諾をきっかけに設立された組織が少なくないが、運営の基本理念は市川が指摘するような互酬性を特徴とし、その事業の大部分は公益的・互助的で、何らかの収益をあげることを目的としていない。いわば最初から外部的な性格を負いながら少ない予算と人員で運営を継続してきている。そのような意味で大学と企業、自治体との連携に取り組む大学コンソーシアムは、まさに地域の社会関係資本そのものであり、かつその事業が地域の進学率上昇につながって高等教育の発展を促す社会関係資本の母体であると言えるのではなかろうか。

一方、このような社会関係資本の弱点として、稲葉は「社会関係資本は(中略)一朝一夕にはできあがらない。しかし、それを壊すことは思いのほか簡単だ」<sup>(注5)</sup>とし、とりわけ社会における格差の拡大とその放置が社会関係資本を毀損させる要因となりうることに警鐘を鳴らしている。いま全国の大学・高等教育機関はまさに生命線とも言える授業やゼミナールのあり方に大きな制約を受け、危機的状況に直面している。医療や介護の機能の状況は自らの問題として誰もが手にとるように理解できるが、教育の機能や効果のあり方は短期的に把握することは困難であり長期的にしか評価することができない。日頃から授業づくりに取り組んできた教員にとって、



この一年間は周りの同僚の様子を深く顧みる暇もないほど無我夢中の状況に置かれてきた。1年以上もオンライン授業に明け暮れた今に至って、やっと自らの教育の結果を振り返る余裕が少しだけ生まれつつある。

すでに姉崎洋一氏<sup>(注6)</sup>が指摘しているように、大学授業の教育効果に大きな格差が生じていることは、すべての大学教員に薄々認識されつつあるように思われる。例えばWeb環境を応用したオンライン・オンデマンド授業の急激な導入によって、講義系科目と体験を伴う実験・実習系の科目との格差、Web環境で使用する情報技術に習熟した教員の開設科目と不慣れな教員の開設科目との格差、受講する側の学生の経済格差による通信環境の格差、また大学による通信環境整備状況の格差も大きいことが露呈している。このような格差をいかに縮小していくかは各大学の重要課題であるとともに、これまで互酬性を規範としてきた大学コンソーシアムの運営にとっても重要な課題と思われる。もし大学が授業における格差に目をつぶり、これを放置するならば高等教育における格差はいっそう拡大し、これまで同僚とともに蓄積してきた社会関係資本を失った殺伐とした大学が後に残るだけであり、多くの積み残しを学生に背負わせることになるだろう。

これまでCCHでは毎年合同FD・SD研修会を開催してきたが、例年参加者は決して多くなく、活況とは言えなかった。しかし、コロナ禍で一気に進んだ授業のオンライン・オンデマンド化が受講学生側からはどのように評価されているのか、そのモニタリングと結果のフィードバックは、次の大学教育改革に向けた重要な取り組みの一つになることは間違いないだろう。この点について全国大学コンソーシアム教育研究フォーラムでは、加盟大学に在籍する留学生へのアンケートをオンラインで集約し、加盟校側に結果を報告する活動で成果をあげている大学コンソーシアムの事例<sup>(注7)</sup>がみられた。コロナ禍のもとで学生の生活状況や学習要求は時々刻々と変化しつつあると思われるので、受講学生側へのオンラインでのアンケートを駆使した教育評価とそれへの俊敏な対応が求められていると思われる。

2021年9月15日

(注1) 光本滋 (2021) 「大学の取り組みの現状と課題(改訂版)」, 北海道高等教育研究所2021年度総会・意見交換会資料, 2021年9月5日.

(注2) 市川太一 (2008) 『互酬性からみた大学連携』, 修道法学, 30(2), pp. 223-245.

(注3) 田中邦明 (2020) 「我が国の大学教育改革に果たしてきた大学コンソーシアムの役割: 全国私立短期大学の改廃と大学コンソーシアム加盟との関連性からの考察」, 北海道教育大学紀要, 教育科学編 70(2), pp. 171-182.

(注4) 稲葉陽二 (2011) 『ソーシャル・キャピタル入門』, 中公新書2138, 中央公論新社.

(注5) 同上書, pp. 158-159.

(注6) 姉崎洋一 (2021), 「新型コロナウイルス(COVID-19)パンデミックのインパクトとこれからの社会」, 北海道高等教育研究所2021年度総会・意見交換会資料, 2021年9月5日.

(注7) 中水かおる (2021) 「大学間連携組織の特色を生かす取組み 大学コンソーシアムひょうご神戸15年の軌跡と2020年コロナ禍での経験」, 第18回全国大学コンソーシアム研究交流フォーラム, 第四分科会, 2021年9月11日.

## 【発言】 大学人としてCOVID-19と向き合う

北海道高等教育研究所理事 浅川 満彦 (酪農学園大学教授)

2021年9月5日、北海道高等教育研究所主催「大学におけるコロナワクチン接種等の取り組みの現状と課題」という意見交換会に参加した。この研究所は、今年々頭から、コロナ禍における教育体制や大学生協での取り組みについて、いち早く論議を展開してきた。私は両企画とも参加して、貴重な視野を得ることが出来たので（浅川，2021ab）、当該研究会のフットワークの軽さに驚嘆し、かつ感謝もしている。

今回はワクチン接種の話題を通じ、学生・教職員の直接的な健康問題を扱っていた。もちろん、お三方の基調講演には非常に刺激を受けたが、特に、フロアからのある方が講演後の質疑の中で発せられた「そもそも2類（相当）という区分けは適切なのか（もっと低くて良いのでは？）」という質問（疑念）を看過してはならないと感じた。

私の専門は野生動物とそれに由来する寄生虫病含む感染症である（浅川，2021c）。そのような立場から、昨年初春から、野生コウモリ類を自然宿主としたこのCOVID-19のコロナウイルスの動態とそれに関わる全てのゴタゴタを、冷静かつ客観的に観察してきた。いや、ただただ茫然と注視する以外、何も出来ないというのが正しい。おそらく、私のように野生動物感染症に関わってきたものの多くが、世界がCOVID-19に支配された今、同じような途轍もない虚しさに苛まれているはずである。

あれほど、私たちは生態系のバランスを乱したが故に生ずる新興感染症の危険性を喧伝してきたのに（たとえば、浅川，2004）、この為体（ていたらく）である。しかし、予見は出来ても、ただそれだけ。何も出来ない。慙愧に絶えないというやつだ。さらに「私たちは予想したので（＝務めは果たしたので）、ここからは社会が決めてくれ」と放置したが、これは完全に逃避であった。今、一般の人々に理解をして頂く努力を怠っていたことを強く後悔と反省をしている。

こういった何とも言えない感情が、北海道高等教育研究所が主催する関連集會に参加させ動機となったのだろう。ちなみに、もし、COVID-19が無ければ、私はあと3年で大学教員の現役を終えるので、未刊行の研究をまとめつつ身辺整理に徹していたかな。

で、先程の2類感染症かどうかの話に戻る。意見交換会当日、私も（ある方と同様）もっと下げた方が適当（4類あるいは5類）と述べた。その根拠は、このコロナウイルスの性質が、「野生コウモリ個体群の質を保つために、（繁殖に参加出来ない老齢個体や基礎疾患のある個体など、餌や棲み処の資源を無駄に消耗する）不良個体を排除する」という進化学・野生動物医学的観点であったこと（個体群あるいは種の適応という面では不良個体の排除はマスト）。

すなわち、このウイルスが、まず、自然宿主であるコウモリ内ですら、感染＝致死という性質を示し得ないこと。そのような意味で、このウイルスは優れたレギュレーターなので、排除されず、「生存」しているのだが（注：この場合の「生存」は比喩。ウイルスは生物とは見なされていないので）。さらに、この性質が、コウモリ同様、高密度を維持しているヒトという動物でも、偶然、円滑に感染し、しかも、その病原性の性質も、ヒト体内で概ね維持されたことなどからである。

しかし、既にこれだけ人類社会内で感染を繰り返し、完全に定着してしまった。始原的なウイルスの性格など誰も関心は持たない（持つ余裕もない）。しかも、自分含め老人を切り捨てるような考えは、いわゆる社会通念上（あるいは倫理上）、到底受容されないであろう（特に、為政者が口にしたら自殺行為）。ならばどうしよう。

とりわけ、このウイルス（そしてこの病原体による疾病の）重要度に関しては、医学のウイルス（特に、コロナウイルス）性感染症と公衆衛生双方の専門家からの意見を為政者が冷静に受け止め、判断することが決め手の1つとなろう。丸投げするようだが、自然科学も縦割り、医学や公衆衛生は私の専門外なのである。したがって、もし、ある方の発せられた問題を、次回、ここで掘り下げるのなら（是非ともそうして欲しい）、そういった研究者を招聘され、徹底的にやって頂きたい。

最後に一言。本意見交換会直前の総会で、私は本会理事に選任された。僅か20名の貴重なポストを自分のようなバランスを欠く人間が占めて良いのかどうか、就任直前まで悩んだ。が、私の立場で出来ることを全力でやらせて頂きたい。もう、前述のような「逃避」したくはないので。

#### 【引用文献】

- 浅川満彦. 2004. 野生生物の感染症対策に適した人材育成を. 科学 (岩波書店) 74: 10-11.
- 浅川満彦. 2021a. (新型コロナと向き合う強い大学づくり) 公開セミナー参加しての感想. 高等教育研究所ニューズレター, (16): 10.
- 浅川満彦. 2021b. 参加雑感. 北海道高等教育研究所ニューズレター, (18): 7.
- 浅川満彦. 2021c. 『野生動物医学への挑戦—寄生虫・感染症・ワンヘルス』. 東京大学出版会. 東京, 196.